

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	2,736,414	2,901,102	5,676,723
経常利益	(千円)	264,746	271,845	511,384
四半期(当期)純利益	(千円)	183,876	203,538	364,075
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)	1,240,000	1,240,000	1,240,000
純資産額	(千円)	4,339,279	4,646,930	4,546,637
総資産額	(千円)	5,728,006	6,543,341	6,098,231
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	183.08	201.99	362.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	75.8	71.0	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,810	380,841	549,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,989	478,030	532,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,910	212,984	35,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	429,976	552,219	436,617

回次		第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	95.91	117.93

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 4 当社は、平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて3億36百万円増加し、36億62百万円（前事業年度末比10.1%増）となりました。主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が1億30百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が20百万円、電子記録債権が86百万円、それぞれ増加したこと、売上の増加に伴う生産量の増加により商品及び製品が47百万円増加したこと、生産量の増加に対応するために原材料及び貯蔵品が20百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて1億8百万円増加し、28億80百万円（前事業年度末比3.9%増）となりました。主な要因は、新規工場に係る機械設備の購入等により機械装置が1億56百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億45百万円増加し、65億43百万円（前事業年度末比7.3%増）となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて3億29百万円増加し、16億72百万円（前事業年度末比24.5%増）となりました。主な要因は、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が3億40百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて15百万円増加し、2億24百万円（前事業年度末比7.3%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が21百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億44百万円増加し、18億96百万円（前事業年度末比22.2%増）となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億円増加し、46億46百万円（前事業年度末比2.2%増）となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したものの、四半期純利益を2億3百万円計上したことにより利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策等の効果により、企業業績及び雇用環境の改善が続き、個人消費の回復の兆しがみられる等、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の動向及び中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりを背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億64百万円増加し、29億1百万円（前年同四半期比6.0%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ11百万円増加し、2億60百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は前年同四半期に比べ7百万円増加し、2億71百万円（前年同四半期比2.7%増）、前年同四半期に比べ補助金収入が19百万円増加したことが要因となり、四半期純利益は前年同四半期に比べ19百万円増加し、2億3百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向け及び中近東向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億12百万円増加し、26億76百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は前年同四半期に比べ7百万円増加し、3億69百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ52百万円増加し、2億24百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ16百万円増加し、35百万円（前年同四半期比87.7%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6万円減少し、52万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は66万円（前年同四半期は営業損失48万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、5億52百万円（前事業年度末比1億15百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億13百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が88百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億94百万円となったこと、減価償却費が1億33百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億4百万円の増加となったことにより、3億80百万円の収入（前年同四半期は4億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2億98百万円となったものの、定期預金の預入による支出が3億13百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億49百万円となったことにより、4億78百万円の支出（前年同四半期は3億99百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億25百万円となったものの、短期借入金の純増減額が3億40百万円の増加となったことにより、2億12百万円の収入（前年同四半期は37百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、2,328千円であります。

(6) 主要な設備

（新設）

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	塗装設備	66,500	平成29年11月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行可能株式総数は21,440,000株減少し、4,960,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	1,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,200,000	1,240,000		

(注) 1 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行済株式総数は4,960,000株減少し、1,240,000株となっております。
 2 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合および定款一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		6,200,000		601,800		389,764

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は4,960,000株減少し、1,240,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	819	13.21
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	345	5.56
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	5.55
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	5.48
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.74
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.74
河野 薫	静岡県御前崎市	146	2.35
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370番地	136	2.19
日発売株株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	107	1.72
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.61
計		2,678	43.20

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 1,146千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 18.50%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,048,000	5,048	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		5,048	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,146,000		1,146,000	18.50
計		1,146,000		1,146,000	18.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.5%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,617	1,281,219
受取手形及び売掛金	1,210,872	1,231,127
電子記録債権	308,187	394,412
商品及び製品	416,112	463,139
仕掛品	35,579	41,690
原材料及び貯蔵品	141,659	161,819
その他	64,751	90,833
貸倒引当金	1,533	1,630
流動資産合計	3,326,247	3,662,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,136,916	1,127,322
機械及び装置（純額）	506,779	663,344
その他（純額）	602,512	543,874
有形固定資産合計	2,246,208	2,334,542
無形固定資産	8,317	7,101
投資その他の資産		
その他	518,407	540,059
貸倒引当金	950	975
投資その他の資産合計	517,457	539,084
固定資産合計	2,771,983	2,880,728
資産合計	6,098,231	6,543,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,442	298,547
短期借入金	420,000	760,000
未払法人税等	104,769	150,400
賞与引当金	29,585	134,103
その他	542,706	329,006
流動負債合計	1,342,504	1,672,057
固定負債		
退職給付引当金	159,976	181,665
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,553	28,127
固定負債合計	209,089	224,352
負債合計	1,551,593	1,896,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	390,679	395,151
利益剰余金	3,984,148	4,061,856
自己株式	515,043	506,214
株主資本合計	4,461,585	4,552,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	94,337
評価・換算差額等合計	85,052	94,337
純資産合計	4,546,637	4,646,930
負債純資産合計	6,098,231	6,543,341

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,736,414	2,901,102
売上原価	2,158,096	2,294,537
売上総利益	578,318	606,564
販売費及び一般管理費	328,510	345,668
営業利益	249,808	260,896
営業外収益		
受取利息	578	745
受取配当金	2,429	2,447
投資有価証券評価益	3,015	-
受取賃貸料	7,709	7,743
その他	3,515	4,305
営業外収益合計	17,248	15,241
営業外費用		
支払利息	911	1,487
売上割引	1,264	1,153
投資有価証券評価損	-	1,387
その他	135	263
営業外費用合計	2,310	4,291
経常利益	264,746	271,845
特別利益		
固定資産売却益	-	299
補助金収入	7,017	26,352
特別利益合計	7,017	26,651
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	4,526	4,270
投資有価証券償還損	-	30
特別損失合計	4,538	4,300
税引前四半期純利益	267,224	294,197
法人税、住民税及び事業税	131,553	138,082
法人税等調整額	48,204	47,423
法人税等合計	83,348	90,658
四半期純利益	183,876	203,538

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	267,224	294,197
減価償却費	112,357	133,559
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,764	21,688
賞与引当金の増減額(は減少)	104,517	104,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	122
受取利息及び受取配当金	3,008	3,192
支払利息	911	1,487
固定資産売却損益(は益)	12	299
固定資産除却損	4,526	4,270
投資有価証券評価損益(は益)	3,015	1,387
補助金収入	7,017	26,352
売上債権の増減額(は増加)	133,287	113,495
たな卸資産の増減額(は増加)	15,971	73,298
仕入債務の増減額(は減少)	40,089	53,104
未払消費税等の増減額(は減少)	9,687	19,514
その他	26,847	24,761
小計	460,665	441,971
利息及び配当金の受取額	4,563	2,850
利息の支払額	887	1,503
法人税等の支払額	64,547	88,828
補助金の受取額	7,017	26,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,810	380,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	292,000	313,000
定期預金の払戻による収入	259,000	298,000
有形固定資産の取得による支出	363,747	449,427
投資有価証券の取得による支出	314	55,307
投資有価証券の償還による収入	-	50,250
保険積立金の積立による支出	2,371	4,303
その他の支出	1,014	4,753
その他の収入	460	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,989	478,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	340,000
リース債務の返済による支出	1,971	1,157
配当金の支払額	90,118	125,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,910	212,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,058	115,601
現金及び現金同等物の期首残高	384,917	436,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,976	552,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形		35,655千円
電子記録債権		7,421千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
運搬費	55,926千円	58,770千円
給料	72,484千円	71,075千円
賞与引当金繰入額	20,395千円	19,075千円
退職給付費用	7,485千円	7,156千円
貸倒引当金繰入額	134千円	97千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金	1,128,476千円	1,281,219千円
預入期間が3か月超の定期預金	698,500千円	729,000千円
現金及び現金同等物	429,976千円	552,219千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	125,830	25.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414		2,736,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414		2,736,414
セグメント利益又は損失()	361,312	18,863	380,176	488	379,687	129,879	249,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,676,351	224,229	2,900,580	521	2,901,102		2,901,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,676,351	224,229	2,900,580	521	2,901,102		2,901,102
セグメント利益又は損失()	369,134	35,400	404,535	663	403,871	142,975	260,896

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	183円08銭	201円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,876	203,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,876	203,538
普通株式の期中平均株式数(株)	1,004,347	1,007,662

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月12日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。